舞台芸術施設の運営組織と自主事業の有無の時系列変化に関する研究

A STUDY ON THE LONGITUDINAL CHANGE OF MANAGEMENT ORGANIZATION AND WHETHER OR NOT INDEPENDENT PRODUCTIONS OF FACILITIES FOR PERFORMING ARTS

高木 俊行*, 清水 裕之**, 守屋 秀夫***, 小野田 泰明****
Toshiyuki TAKAGI, Hiroyuki SHIMIZU, Hideo MORIYA
and Yasuaki ONODA

The aim of this study is to collect more accurate data on operation and management of facilities for performing arts, through a similar questionnaire survey conducted with 1995 as the target year (the first 1986, the second 1990 as the target year), and to analyze the longitudinal change on three times finally. In this paper we report the longitudinal change of management organization and whether or not independent productions especially. The change of management organization is due to the lack of legal basis for public halls and the field of art culture. Management organization and whether or not independent productions and those relations differ from opening period, complex, name, capacity and size.

Keywords : *Facilities for Performing Arts, Management Organization, whether or not Independent Productions, the Longitudinal Change, Questionnaire Survey*

舞台芸術施設, 運営組織, 自主事業の有無, 時系列変化, アンケート調査

1. 研究の背景と目的

生活水準の高度化や余暇時間の増大等を背景に劇場・ホールなどの舞台芸術施設は全国各地で盛んに建設されてきたが、ハードとしての施設の整備が進む一方で、ソフトすなわち運営面に対する認識が不足していることから、施設を十分に活用できていないといった問題が生じている。また心の豊かさを求める人々の価値基準の変化や文化への関心の高まりを反映して、施設利用者の施設に対する要求も多様化している。従って、これら多様化した要求に応えるためにも、運営面に対する理解の促進とこれを具体化する有効な施策の実施が是非とも必要である。さらに、21世紀の高齢社会などの社会構造の変化に対応して、今後は地域の独自性や主体性を確立するとともに、様々な分野の人々のネットワークを活用しながら、地域住民が一体となって施設を支えていく姿勢が必要ではないかと思われる。従って、既存の施設の利用を促進するとともに、新たに施設を建設する際、計画段階から運営面を含めた総合的な施設計画を立案することが重要であり、既存の施設がどのような運営状況にあるのかを把握する必要性は高いと思われる。しかし、こうした舞台芸術施設の運営状況における変化を的確に捉え、かつ包括的に把握するためのデータの蓄積は十分に進んでいるとは言えない。

このような背景のもと、清水等は過去2回、1986年度（昭和61年度）及び1990年度（平成2年度）を対象年度とする舞台芸術施設の運営に関するアンケート調査を実施した。第1回目は「舞台芸術施設の経営に関する研究－劇場施設の経営に関する計量モデルの作成、昭和61-63年度文部省科学研究費補助金、研究代表者：山崎正和」として、第2回目は「わが国文化・芸術情報の体系化と統計調査方法の研究－舞台芸術施設の運営経理の処理方法に関する調査、平成2-3年度文部省科学研究費補助金、研究代表者：永山貞則」としてそれぞれ実施した（以下、1986調査^{文1)}及び1990調査^{文3)}）。さらに今回、平成8-10年度文部省科学研究費補助金・特定領域研究（旧称：重点領域研究）「ミクロ統計データ」（領域代表者：松田芳郎）の一環として、1995年度（平成7年度）を対象年度とする第3回目のアンケート調査「ミクロ統計データを活用した舞台芸術施設運営に関する調査研究、研究代表者：清水裕之」を実施した（以下、1995調査^{文4)}）。この結果、ほぼ5年ごとの舞台芸術施設の運営状況における変化を把握することが可能となった。本研究は、この中から特に運営組織と自主事業の有無の時系列変化に着目し、その傾向を把握するとともに、時系列変化に係る要因を分析することを主な目的とする。

* 名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻 大学院生・工修

** 名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻 教授・工博

*** 昭和音楽大学音楽学部音楽芸術運営学科 教授・工博

**** 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻
助教授・工博

Graduate Student, Dept. of Architecture, Graduate School of Engineering, Nagoya Univ., M. Eng.

Prof., Dept. of Architecture, Graduate School of Engineering, Nagoya Univ., Dr. Eng.

Prof., Dept. of Music and Arts Administration, Faculty of Music, Showa Univ. of Music, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Graduate School of Engineering, Tohoku Univ., Dr. Eng.

舞台芸術施設の使用状況に関する研究には、清水等が世田谷区内の区民会館の利用実態を調査したものや⁵⁾、小野田等が仙台市における新設ホールによる都市内既存ホールの使用変化を調査したものなどがある⁹⁾。しかし、舞台芸術施設運営全般にわたる包括的な時系列変化の分析は、継続的なデータの蓄積によって今回初めて可能となるものである。

なお、舞台芸術施設における組織種別は施設の性格を決定づける重要な要素である。従って、組織種別の変化を分析しその傾向を把握することは、舞台芸術施設運営を総合的に理解する上で極めて重要であると言える。組織種別の変化は機構上のあるいは制度上の変化であるが、組織種別の変更に伴い、中身の職員やその職務内容等も変化すると思われる。従来のいわゆる硬直的な管理運営から、今後は市民に開かれたより柔軟な積極的運営に変化していくことが求められる。従って、運営組織の職員体制や運営システムに応じた機能空間を備えていることが建築計画学的に重要であり、各室を有機的に結び付け、時代の変化に適応できるフレキシビリティを確保しておく必要がある。これは、既存の施設の増改築や新築の際に考慮すべき視点であると考えられる。

2. 調査の概要

(1) 1986調査 公立文化施設協議会に加盟する全国の公共ホール（県・市民会館、文化会館、劇場等で、民間の劇場、体育館、野外劇場等は除いた）1,271施設を対象にアンケート調査を実施したもので、回収数は604施設（座席数が5,000席以上のものが3施設あったが、性格が異なるものと判断して集計から除外した）、有効回答数は601施設である。

(2) 1990調査 舞台芸術施設データベースを作成するためのアンケート調査^{注1)}で回答のあった1,323施設と、回答はなかったが必要と思われる50施設を合わせた1,373施設に対してアンケート調査を実施したもので、回収数は761施設、有効回答数は753施設である。

(3) 1995調査 過去2回、ともに回答のあった340施設を対象にアンケート調査を実施したもので、回収数は210施設、有効回答数は207施設（60.9%）である（時系列標本）。但し、調査対象は公立の施設に限られ、民間の施設は含まれていない^{注2)} ^{注3)} ^{注4)}。

3. 集計の前提

(1) 組織種別 本研究の調査対象は公立の施設に限られることから、組織種別を「教育委員会」「教育委員会以外の自治体部局」「財団・社団法人^{注5)}」「その他の種別^{注6)}」に分類した。「財団・社団法人」及び「その他の種別」は、施設の所有者である自治体が管理運営を外部の機関に委託する形態である。なお、運営組織という語句は個々の組織種別を総称する場合に用いることとする。

(2) 自主事業の有無 1986調査に自主事業の有無を尋ねる設問があるほか、ホールの年間利用日数に関する設問^{注7)}、自主事業の内容に関する設問^{注8)}、施設運営の経理に関する設問等から個別に判定した^{文6)} ^{文7)}。但しこれは一施設としての判定であり、例えばある施設が2つのホールを有する場合、第1ホールが「自主事業あり」で第2ホールが「自主事業なし」でも、一施設としては「自主事業あり」の判定となる。従って「自主事業あり」の施設でも「自主事業なし」のホールが存在する。

(3) 開館年代 1986調査に開館年を尋ねる設問があるほか、「舞台芸術施設データベース（1994.03）^{文2)}」に記載されている開館年を用いた。本研究のねらいは3回の調査に基づく時系列変化を分析することであるため、調査対象は1986調査の調査対象－開館年が1986年（昭和61年）以前の施設－に限られる。従って、分類における1985年以降（昭和60年代）は1985年及び1986年のみとなる。

(4) 機能構成 運営組織の経理に一体的に組み込まれている機能に着目し^{注9)}、「ホール・集会室+α」「ホール・練習室・展示室・集会室+α」「ホール・練習室+α」「ホール+α」「ホール・展示室・集会室+α」「ホール・練習室・集会室+α」に分類した^{注10)}。この6つの組み合わせですべての機能構成を分類できる。

(5) 施設名称 1995調査の調査票に記入されている名称を用いた。「…公会堂」「…市民会館」「…県民会館」「…区町民会館」「…文化会館」「…文化センター」「…公民館」に分類した。この7つの分類で全体の8割をこえる。

(6) 合計客席数 一施設内にホールが1つあるか2つ以上あるかに関わらず、一施設が有するホールの客席数の和である^{注11)}。3回の調査ともに1995調査の数値を用いた。

(7) 運営床面積 運営組織の経理に組み込まれている部分の床面積、すなわち運営組織が管理運営している部分全体の床面積を計上する。3回の調査ともに1995調査の数値を用いた。

4. 組織種別の変化

図1及び表1に示すように組織種別の個数の変化をみると、数の上でどの年次も教育委員会の施設が多い。見かけ上、教育委員会及びその他の種別は変化がなく、教育委員会以外の自治体部局が減少し、財団・社団法人が増加する形となっている。1995調査は財団・社団法人が教育委員会以外の自治体部局を大きく上回り、教育委員会とほぼ同数になるところまで増加している。なお8割の施設（167施設）の組織種別は変化していない。また表2に示すように組織種別の変化（内訳）をみると、自治体の直営から財団・社団法人に種別を変更した施設が多い（20施設）。教育委員会以外の自治体部局から教育委員会に種別を変更した施設の多いことも注目すべき点である（12施設）。一方、教育委員会から教育委員会以外の自治体部局に種別を変更した施設は少ない（4施設）。財団・社団法人からの変更はない。なお教育委員会の合計は横ば

図1 組織種別の個数の変化

表1 組織種別の個数の変化

種別	1986	1990	1995	同じ
教育委	77	78	76	63
他部局	69	60	48	44
財団等	52	59	72	52
その他	9	10	11	8
全体	207	207	207	167

表2 組織種別の変化(内訳)

1986	1990	1995	個数	比率%
教育委	教育委	教育委	63	30.4
教育委	教育委	他部局	3	1.4
教育委	他部局	他部局	1	0.5
教育委	教育委	財団等	5	2.4
教育委	財団等	財団等	4	1.9
教育委	その他	その他	1	0.5
他部局	他部局	他部局	44	21.3
他部局	教育委	教育委	6	2.9
他部局	他部局	教育委	6	2.9
他部局	他部局	財団等	3	1.4
他部局	財団等	財団等	3	1.4
他部局	他部局	その他	1	0.5
他部局	その他	その他	1	0.5
財団等	財団等	財団等	52	25.1
その他	その他	その他	8	3.9
その他	その他	教育委	1	0.5
全体			207	100.0

図2 組織種別の変化(増減分)

表3 組織種別と自主事業の有無(1995)、有無の増減(1986→1995)

組織種別	自主事業の有無			有無の増減		
	あり	なし	合計	ありの比率%	あり	なし
教育委	61	15	76	80.3	3	-4
他部局	22	26	48	45.8	-7	-14
財団等	57	15	72	79.2	16	4
その他	5	6	11	45.5	1	1
全体	145	62	207	70.0	13	-13

凡例: 組織種別(種別)
 1. 教育委員会(教育委)
 2. 教育委員会以外の自治体部局(他部局)
 3. 財団・社団法人(財団等)
 4. その他の種別(その他)

いとなっているが、これは教育委員会から他に種別を変更した施設(減少分)と他から教育委員会に種別を変更した施設(増加分)の数がほぼ等しいためである。図2に組織種別の変化(増減分)を示す。補足調査の結果、自治体の直営から財団・社団法人への種別の変更は、地域文化の振興を目的とした文化基本構想の策定及び文化施設の再編整備に伴って実施されるケースが多く、公務員の労働規定や配置換、会計年度独立の原則(予算の単年度主義)等、行政の論理に縛られない柔軟かつ効率的な施設運営と事業展開を図ることができること、専門職員を計画的に採用できること、自治体職員の見かけ上の定数削減等が主要な要因として挙げられる。

5. 自主事業との関連

表3に自主事業の有無と有無の増減を示したが、1995調査では全体で7割の施設が自主事業を行っている。これを組織種別との関連でみると、教育委員会及び財団・社団法人は8割の施設が自主事業を行っているのに対して、教育委員会以外の自治体部局(及びその他の種別)は5割に満たない^{注12)}。また組織種別と自主事業の有無の増減との関連をみると(同表)、教育委員会以外の自治体部局は21施設が減少した。特に「自主事業なし」の施設の減少が顕著である(14施設)。一方、財団・社団法人は20施設が増加した。特に「自主事業あり」の施設の増加が顕著である(16施設)^{注13)}。

図3及び表4に示すように「自主事業あり」の比率の変化をみると、1986調査から1990調査においてはどの種別も増加している。しかし、1990調査から1995調査においては全体では横ばいで推移しているものの、個別ではどの種別も僅かに減少している。但しどの種別も1986調査の水準を下回ってはいない。なお種別の変更のない施設は「自主事業あり」の比率が比較的小さい。また表5に示すように自主事業の有無の変化(内訳)をみると、一貫して「自主事業あり」の施設は全体の6割近くを占める。一貫して「自主事業なし」の施設は全体の1/4程度存在する。補足調査の結果、「自主事業なし」から「自主事業あり」となった22施設の中には、種別の変更を契機に自主事業を開始したケースが含まれる(8施設)^{注14)}。

6. 開館年代との関連

表6に示すように開館年代と組織種別の関連をみると、1965～75年(昭和40年代)までは教育委員会以外の自治体部局が多いが、1975

図3 「自主事業あり」の比率の変化

表4 「自主事業あり」の比率の変化

種別	1986	1990	1995	同じ
教育委	75.3	82.1	80.3	69.8
他部局	42.0	46.7	45.8	34.1
財団等	78.8	81.4	79.2	73.1
その他	44.4	50.0	45.5	37.5
全体	63.8	70.0	70.0	59.9

表5 自主事業の有無の変化(内訳)

1986	1990	1995	個数	比率%
あり	あり	あり	121	58.5
あり	なし	あり	2	1.0
あり	あり	なし	7	3.4
あり	なし	なし	2	1.0
なし	あり	あり	14	6.8
なし	なし	あり	8	3.9
なし	あり	なし	3	1.4
なし	なし	なし	50	24.2
全体			207	100.0

～85年(昭和50年代)から

は教育委員会と財団・社団法人が多くなり、教育委員会以外の自治体部局は大きく減少している。また開館年代と組織種別の増減との

関連をみると(同表)、教育委員会以外の自治体部局は1955～65年(昭和30年代)以降、どの開館年代も減少しているのに対して、財団・社団法人はどの開館年代も増加している。種別の変更は1965～75年(昭和40年代)が多い。教育委員会については、教育委員会から財団・社団法人に種別を変更した施設と、教育委員会以外の自治体部局から教育委員会に種別を変更した施設の多いことを先に述べたが、開館年代による差は認められない。

表7に示すように開館年代と自主事業の有無との関連をみると、開館年代が古いほど「自主事業あり」の施設の比率は小さい。1955～65年(昭和30年代)までは「自主事業なし」の施設が多いが、1965～75年(昭和40年代)からは「自主事業あり」の施設が多い。また開館年代と自主事業の有無の増減との関連をみると(同表)、1965～75年(昭和40年代)の施設において「自主事業なし」から「自主事業あり」となった施設が多い^{注15)}。

7. 機能構成との関連

表8に示すように機能構成と組織種別の関連をみると、「ホール・集会室+α」は財団・社団法人が多い。「ホール・練習室・展示室・

表6 開館年代と組織種別(1995)、種別の増減(1986→1995)

開館年代	組織種別					種別の増減				
	1	2	3	4	合計	1	2	3	4	合計
1955-65(S30-)	0	2	2	0	4	-1	0	1	0	0
1965-75(S40-)	7	10	7	1	25	-1	-4	5	0	0
1975-85(S50-)	17	22	21	3	63	1	-11	8	2	0
1985-95(S60-)	41	13	32	4	90	-1	-3	5	-1	0
全体	11	1	10	3	25	1	-3	1	1	0
全体	76	48	72	11	207	-1	-21	20	2	0

表7 開館年代と自主事業の有無(1995)、有無の増減(1986→1995)

開館年代	自主事業の有無			有無の増減		
	あり	なし	合計	ありの比率%	あり	なし
1955-65(S30-)	1	3	4	25.0	0	0
1965-75(S40-)	9	16	25	36.0	2	-2
1975-85(S50-)	38	25	63	60.3	7	-7
1985-95(S60-)	77	13	90	85.6	1	-1
全体	20	5	25	80.0	3	-3
全体	145	62	207	70.0	13	-13

集会室+α」「ホール・練習室+α」は教育委員会及び財団・社団法人が多い。「ホール+α」は教育委員会が多い。また機能構成と組織種別の増減との関連をみると（同表）、「ホール・集会室+α」「ホール・練習室・展示室・集会室+α」「ホール+α」「ホール・練習室・集会室+α」は教育委員会以外の自治体部局から財団・社団法人に種別を変更した施設が多い。

表9に示すように機能構成と自主事業の有無との関連をみると、練習室を有する施設の約9割では自主事業を行っている。一方、練習室のない施設は「自主事業あり」の比率が小さい。練習室はないが集会室を有する施設の半数以上は自主事業を行っていない。また機能構成と自主事業の有無の増減との関連をみると（同表）、「ホール+α」「ホール・練習室・集会室+α」は「自主事業なし」から「自主事業あり」となった施設が多い^{注16)}。

8. 施設名称との関連

表10に示すように施設名称と組織種別の関連をみると、「…公会堂」は財団・社団法人が多い。「…市民会館」は教育委員会以外の自治体部局が多い。「…文化会館」「…文化センター」は教育委員会及び財団・社団法人が多い。「…公民館」はすべて教育委員会である^{注17)}。また施設名称と組織種別の増減との関連をみると（同表）、「…市民会館」は教育委員会以外の自治体部局から財団・社団法人に種別を変更した施設が多い。

表11に示すように施設名称と自主事業の有無との関連をみると、「…公会堂」は「自主事業あり」の比率がたいへん小さい。「…市民会館」も「自主事業あり」の比率が小さい。一方、「…文化会館」は「自主事業あり」の比率がたいへん大きい。「…文化センター」も「自主事業あり」の比率が大きい。「…公民館」はすべて自主事業を行っている。また施設名称と自主事業の有無の増減との関連をみると（同表）、「…市民会館」及び「…文化会館」は「自主事業なし」から「自主事業あり」となった施設が多い。

9. 施設規模との関連

表12に合計客席数と組織種別の関連を示す。500席未満の施設は教育委員会及び財団・社団法人が多い。500～1,500席の施設は教育委員会が多い。1,500席以上の施設は財団・社団法人が多い。但し2,000席以上の施設になると、教育委員会及び教育委員会以外の自治体部局は大きく減少している。また合計客席数と組織種別の増減との関連をみると（同表）、1,000～2,000席の施設は教育委員会以外の自治体部局から財団・社団法人に種別を変更した施設が多い。

表13に合計客席数と自主事業の有無との関連を示す。1,500～2,000席の施設は「自主事業あり」の比率が大きい。また合計客席数と自主事業の有無の増減との関連をみると（同表）、500席未満の施設は「自主事業なし」から「自主事業あり」となった施設の比率が大きい。一方、2,000席以上の施設は「自主事業あり」から「自主事業なし」となった施設の比率が大きい^{注18)}。

表14に運営床面積と組織種別の関連を示す。5,000m²未満の施設は教育委員会が多い。5,000m²以上の施設は財団・社団法人が多い。但し15,000m²以上の施設になると、教育委員会及び教育委員会以外の自治体部局は大きく減少している。また運営床面積と組織種別の増減との関連をみると（同表）、10,000m²未満の施設は教育委員会

表8 機能構成と組織種別(1995)、種別の増減(1986→1995)

機能構成	組織種別					種別の増減				
	1	2	3	4	全体	1	2	3	4	
ホール・集会室+α	10	15	18	4	47	-2	-8	9	1	
ホール・練習室・展示室・集会室+α	20	9	21	3	53	2	-5	3	0	
ホール・練習室+α	15	5	14	1	35	-4	0	3	1	
ホール+α	17	7	5	1	30	1	-4	3	0	
ホール・展示室・集会室+α	7	8	6	0	21	1	-1	0	0	
ホール・練習室・集会室+α	7	4	8	2	21	1	-3	2	0	
全体	76	48	72	11	207	-1	-21	20	2	

表9 機能構成と自主事業の有無(1995)、有無の増減(1986→1995)

機能構成	自主事業の有無			ありの比率%	有無の増減		
	あり	なし	合計		あり	なし	比率%
ホール・集会室+α	17	30	47	36.2	-1	1	2.1
ホール・練習室・展示室・集会室+α	47	6	53	88.7	1	-1	1.9
ホール・練習室+α	31	4	35	88.6	1	-1	2.9
ホール+α	18	12	30	60.0	7	-7	23.3
ホール・展示室・集会室+α	14	7	21	66.7	2	-2	9.5
ホール・練習室・集会室+α	18	3	21	85.7	3	-3	14.3
全体	145	62	207	70.0	13	-13	6.3

表10 施設名称と組織種別(1995)、種別の増減(1986→1995)

施設名称	組織種別					種別の増減				
	1	2	3	4	全体	1	2	3	4	
…公会堂	1	3	5	0	9	-1	-2	3	0	
…市民会館	16	29	19	3	67	2	-13	9	2	
…県民会館	0	1	2	0	3	0	-1	1	0	
…区町民会館	2	1	2	0	5	-1	0	1	0	
…文化会館	27	4	15	4	50	-1	0	1	0	
…文化センター	15	4	13	1	33	1	-1	0	0	
…公民館	3	0	0	0	3	0	0	0	0	
その他の名称	12	6	18	3	37	-1	-4	5	0	
全体	76	48	72	11	207	-1	-21	20	2	

表11 施設名称と自主事業の有無(1995)、有無の増減(1986→1995)

施設名称	自主事業の有無			ありの比率%	有無の増減		
	あり	なし	合計		あり	なし	比率%
…公会堂	2	7	9	22.2	1	-1	11.1
…市民会館	35	32	67	52.2	7	-7	10.4
…県民会館	2	1	3	66.7	-1	1	33.0
…区町民会館	4	1	5	80.0	0	0	0.0
…文化会館	48	2	50	96.0	6	-6	12.0
…文化センター	26	7	33	78.8	1	-1	3.0
…公民館	3	0	3	100.0	0	0	0.0
その他の名称	25	12	37	67.6	-1	1	2.7
全体	145	62	207	70.0	13	-13	6.3

以外の自治体部局から財団・社団法人に種別を変更した施設が多い。

表15に運営床面積と自主事業の有無との関連を示す。20,000m²以上の施設はすべて自主事業を行っている。一方、5,000m²未満及び15,000～20,000m²未満の施設は「自主事業あり」の比率が小さい。また運営床面積と自主事業の有無の増減との関連をみると（同表）、5,000m²未満の施設は「自主事業なし」から「自主事業あり」となった施設の比率が大きい。一方、15,000～20,000m²未満の施設は「自主事業あり」から「自主事業なし」となった施設の比率が大きい^{注19)}。

図4に合計客席数と運営床面積の関連を示す。運営床面積が同じでも合計客席数にはかなりのバラツキが認められる。特に10,000m²以上の施設においてバラツキが大きい。これはホール機能以外に様々な機能が複合し、施設を構成していることを意味する。なぜならホール機能部分の床面積と客席数にはある程度の相関が認められるからである^{文10) 文11)}。また、運営床面積が同じでも合計客席数にバラツキが認められることは、ホール機能が主用途である施設と主用途でない施設が共存する可能性を示している。このことも自主事業の有無に影響を及ぼしているのではないかと考えられる^{注19)}。

10. 外的要因

1980年（昭和55年）から1995年（平成7年）に至る組織種別及び自主事業の有無の変化に係る外的要因についてみると（図5）、まず経済状況については、バブル経済の影響を受けて大きく変動した

注20)。景気循環を反映し^{文15)}、バブル崩壊後の財政状況は国家・地方ともに危機的状況にあると言える。地方財政における経常収支比率^{注21)}や公債費負担比率^{注22)}の変化をみると、景気循環の影響を顕著に示している^{文16)}。従って、今後もより一層の行財政改革の推進が求められる。これは組織種別の変化の大きな要因と言える。

次に社会状況については、1994年（平成6年）施行の改正労働基準法への対応、不況による残業カット等の要因により、年間総実労働時間^{注23)}はこの間に約200時間も短縮した^{文14)}。一方、自由時間は増大し、概して余暇重視の傾向にあると言える^{注24)}。従って、施設利用者のニーズに合ったより柔軟な運営システムの整備が必要である。1986調査から1990調査において「自主事業あり」の比率が増加したが、これら社会状況の変化が要因として挙げられる。

さらに運営組織に対する法制度については、1991年（平成3年）の地方自治法改正に伴い、公の施設の管理を自治体の出資法人に委託できる旨が明記された。また管理受託者が利用料金を収受できるなどの改正が加えられた。1995調査における自治体の直営から財団・社団法人への種別の変更は、改正地方自治法の適用によるものとみなすことができる^{注25)}。

従って、労働時間の短縮や余暇時間の増大等にみられる社会状況の変化に対応して、施設運営や自主事業等のソフト面の重要性は認識されているものの、経済状況の悪化や行財政改革に伴う予算削減のあおりを受けて施策の実施に支障をきたしている状況が窺える。今後も文化を取り巻く環境（特に財政面）はさらに悪化することが懸念され、持続可能な文化政策の策定とその展開が必要である。

11. まとめ

舞台芸術施設の運営状況における変化の中から、特に運営組織と自主事業の有無の時系列変化に着目し、開館年代、機能構成、施設名称、施設規模との関連及び変化に係る外的要因を考察した。

自主事業の有無については、教育委員会及び財団・社団法人に「自主事業あり」の施設が多く、教育委員会以外の自治体部局は「自主事業なし」の施設が多い。自主事業の実施は、一概には言えないが、積極的な施設運営と事業展開を図っているかどうかを示すひとつの指標とみなすことができる。自主事業の実施は、様々なジャンルの舞台芸術の上演を可能とする多目的ホールを有効に活用するためのひとつの手段として、一応の評価を下すことができる。

組織種別については、自治体の直営から財団・社団法人に種別を変更した施設と教育委員会以外の自治体部局から教育委員会に種別を変更した施設が多い。組織種別の変化は、文化会館あるいは芸術文化に対する法的根拠の欠如（不明確さ）等が主要な要因となっていることは否めない^{文12)} ^{文13)}。しかし、これは長い目で見れば地域文化の独自性、自律性、主体性を確立するための文化環境の醸成を可能としている。地域文化は、その土地で長年の間培ってきた歴史、伝統、慣習、風俗、気候、風土等と密接に関係し、一律の法制度によって細かく規定されるべきものではないと言える^{注26)}。従って、行政の立場としては主に文化環境の基本的な枠組みの整備（施設整備を含む）を行うこととし、地域文化活動のいわば補助的な役割を担うべきではないかと考えられる。地域文化の真の担い手である地域住民の自発的な団結と努力と叡智によって、地域文化の質の向上と発展を図ることが大切である。これは、地域の活性化や21世紀の

表12 合計客席数と組織種別(1995)、種別の増減(1986→1995)

合計客席数(席)	組織種別					種別の増減				
	1	2	3	4	全体	1	2	3	4	全体
-500	5	1	5	2	13	-1	-1	2	0	0
500-1,000	28	16	12	0	56	-1	-2	3	0	0
1,000-1,500	25	15	17	5	62	0	-9	8	1	0
1,500-2,000	17	12	22	3	54	1	-8	7	0	0
2,000-	1	4	16	1	22	0	-1	0	1	0
全体	76	48	72	11	207	-1	-21	20	2	0

表13 合計客席数と自主事業の有無(1995)、有無の増減(1986→1995)

合計客席数(席)	自主事業の有無				有無の増減			
	あり	なし	合計	ありの比率%	あり	なし	比率%	比率%
-500	9	4	13	69.2	4	-4	30.8	
500-1,000	35	21	56	62.5	4	-4	7.1	
1,000-1,500	41	21	62	66.1	4	-4	6.5	
1,500-2,000	45	9	54	83.3	4	-4	7.4	
2,000-	15	7	22	68.2	-3	3	13.6	
全体	145	62	207	70.0	13	-13	6.3	

表14 運営床面積と組織種別(1995)、種別の増減(1986→1995)

運営床面積(m ²)	組織種別					種別の増減				
	1	2	3	4	全体	1	2	3	4	全体
-5,000	47	19	23	3	92	0	-9	10	-1	0
5,000-10,000	23	20	29	6	78	-2	-9	8	2	0
10,000-15,000	5	9	13	2	29	0	-3	2	1	0
15,000-20,000	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0
20,000-	1	0	2	0	3	1	-1	0	0	0
全体	76	48	72	11	207	-1	-21	20	2	0

表15 運営床面積と自主事業の有無(1995)、有無の増減(1986→1995)

運営床面積(m ²)	自主事業の有無				有無の増減			
	あり	なし	合計	ありの比率%	あり	なし	比率%	比率%
-5,000	57	35	92	62.0	10	-10	10.9	
5,000-10,000	60	18	78	76.9	6	-6	7.7	
10,000-15,000	22	7	29	75.9	-1	1	3.4	
15,000-20,000	3	2	5	60.0	-2	2	40.0	
20,000-	3	0	3	100.0	0	0	0.0	
全体	145	62	207	70.0	13	-13	6.3

図4 合計客席数と運営床面積

注: 1980及び調査年度の数値と1980～95及び96年度の最大値・最小値を示した。経常収支比率、公債費負担比率は全国加重平均。経常収支比率は特別区及び一部事務組合を除く。年間総実労働時間は調査産業計、事業所規模30人以上。

出典: 自治省「地方財政白書」、労働省「毎月勤労統計調査」
図5 組織種別及び自主事業の有無の変化に係る外的要因

高齢社会に向けて重要な視点である。

謝辞 1986調査以来、本プロジェクトに関わる多くの研究者ならびに有識者の皆様には厚く御礼申し上げる。アンケート調査の実施にあたっては、各ホール担当者の皆様から多大なるご協力を得た。ここに改めて感謝の意を表す。

注

1) 1990調査に先立ち、舞台芸術施設運営に関するアンケート調査の母集団となる舞台芸術施設データベースを作成するためのアンケート調査を実施した。調査対象は全国公立文化施設協会名簿（1988）、全国ホール名鑑（1986）

に記載された施設を基本とし、びあホールmap (1991)をはじめとする各種情報誌、電話帳、その他の資料から得られた全国の舞台芸術施設と思われる2,134施設で1,323施設から回答を得た。調査結果は「舞台芸術施設データベース (1994.03)」としてまとめられた。これは当時の最も広範で詳細な舞台芸術施設リストである。

2) 1990調査には一部民間の施設も含まれているが、1986調査が公立の施設のみを対象としたので、1995調査は結果的に公立の施設のみを対象としたこととなった。

3) 1990調査の中で作成した「舞台芸術施設データベース (1994.03)」には、公立の施設として約1,500施設を収録している。従って、1995調査の時系列標本 (207施設) はそのうちの約14%に相当する。

4) 組織種別を変更した40施設に対しては、郵送による変更の理由等を尋ねる補足調査を行った。

5) ここで用いる財団・社団法人は、主に民法34条に規定される公益法人を示すが、特別法に基づく公益法人を含む (社会福祉法人等)。

6) その他の種別には広域市町村組合や施設管理公社等が含まれる。

7) アンケート調査ではホールごとに自主事業日数、共催事業日数、貸館利用日数、貸館空き日数、休館整備日数をそれぞれ記入することとしている。

8) 本研究では、公演のリスク配分に関わらず、会館独自在企画する催しを自主事業と定義する。但し、他会館で行われた自主事業、ホールを使用しない自主事業 (展示等)、共催事業であることが明らかなものを除く。

9) ホール機能を管理運営する組織が管理運営にあたる機能として、「ホール機能」「練習室 (リハーサル室) 機能」「ギャラリー (展示室) 機能」「図書・情報サービス機能」「集客室機能」「生涯学習関連機能」「公民館関連機能」「スポーツ関連機能」「宿泊関連機能」「その他の諸機能」を設定した。「その他の諸機能」には結婚式場等が含まれる。付表1をみると、ホール機能の他に集客室機能、練習室 (リハーサル室) 機能、ギャラリー (展示室) 機能が多い。まずこれら4つの機能の組み合わせで施設を分類した。

10) 付表2に示すように機能構成 (複合形態) をみると、「ホール・集客室」が最も多く、以下、「ホール・練習室・展示室・集客室」「ホール・練習室」「ホール」「ホール・展示室・集客室」「ホール・練習室・集客室」「ホール・練習室・展示室」の順となっている。「その他の組み合わせ」が多いので、付表3に示すように付表2の上位6つの基本型に基本形以外の諸機能を「+α」として加えたものであると、「ホール・練習室・展示室・集客室+α」が最も多く、次に「ホール・集客室+α」が多い。付表2の上位6つの基本型によってすべての施設を分類し直した。この操作によって機能構成を包括的に把握することが可能となった。なお、付表2の「ホール・練習室・展示室」はサンプル数が少ないので、付表3の「ホール・練習室+α」に分類し直した。

11) 但し、客席数はオーケストラピット部分等の可動席がある場合はそれを含めた最大値とする (補助席を除く)。

12) この要因としてまず教育委員会は、社会教育法の枠組みの中で様々な事業を行うための法的根拠が整備されており、長年の豊富な実績のあることを指摘することができる。また財団・社団法人は多くの場合、総合的な視野から地域文化の創造や発展を目的として設置されるのであるから、「自主事業あり」の施設が多いのはむしろ当然である。これに対して教育委員会以外の自治体部局は、事業に対する法的な裏付けがないこと、実績に乏しいこと、昨今の財政難や行財政改革による職員定数の削減等の要因で、積極的な事業展開を図ることが困難になっているのではないかと考えられる。

13) 補足調査等の結果、教育委員会以外の自治体部局においては、開館当初は首長主導のもと、社会教育の枠をこえた芸術文化あるいは生活文化の振興を目的として設置されたものの、法的根拠が整備されている社会教育の延長線上で事業を行った方が予算を獲得する上で有利なこと、また第三者機関に委託した方が市民により柔軟できめの細かなサービスを提供できることなどから、教育委員会あるいは財団・社団法人に種別の変更を余儀なくされたと考えることができる。また、教育委員会以外の自治体部局から教育委員会への種別の変更は、文化行政の一元化の動きともとれる。

14) 補足調査の結果、種別の変更と「自主事業あり」への変更の時期が一致するケースが認められる。

15) 1985年以降 (昭和60年代) において自主事業の有無の増減の比率が大きいのは、1986調査において開館前あるいは開館して間もない施設で本格的な運営

を行っていない (運営実績がない) ケースを含むためである。

16) 練習室 (リハーサル室) を有するということは施設の理念として舞台芸術の上演及び発表を意図して計画されたということである。付表4に示すように舞台設備の有無と自主事業の有無との関連をみると、「自主事業あり」の施設は「自主事業なし」の施設より舞台設備が充実している。舞台設備の有無の観点からみて、舞台設備が整っていないということは舞台芸術の上演及び発表を自主事業として行いたくても満足に行うことができないということであり、プロの上演組織を呼びたくても呼べない状況にあると考えられる。また、そもそも施設の理念として舞台芸術の上演及び発表を意図して計画されていないといったケース等も考えられる。

17) 公民館は社会教育法に基づく社会教育施設である。

18) この中には阪神大震災の影響で休館となった施設が含まれる。

19) 合計客席数及び運営床面積がともに小さい施設に「自主事業なし」の施設が比較的多く存在する。

20) 経済企画庁は「平成景気は1986年12月から1991年4月までの53ヶ月で、期間の長さとしては、いざなぎ景気の57ヶ月に次いで戦後2番目の大型景気であった」と認定している。

21) 経常収支比率=経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

22) 公債費負担比率=公債費充当一般財源/一般財源総額

23) 残業を含む労働者1人当たりの年間労働時間

24) 1990年 (平成2年) には「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が施行された。

25) 1991年 (平成3年) の地方自治法改正以前も財団・社団法人への種別の変更は制度上可能であり、法改正は世の中の流れに追従する形ともとれる。

26) 文化財保護等、法律の制定が特に有効な場合もある。

参考文献

- 山崎正和 (研究代表者)：舞台芸術施設の経営に関する研究—劇場施設の経営に関する計量モデルの作成、昭和61-63年度科学研究費補助金研究成果報告書、1989
- 永山貞則 (研究代表者)：舞台芸術施設データベース、文化・芸術情報研究会、1994
- 清水裕之 (研究代表者)：ミクロ統計データを活用した舞台芸術施設運営に関する調査研究、平成8年度科学研究費補助金研究成果報告書、1997
- 清水裕之 (研究代表者)：ミクロ統計データを活用した舞台芸術施設運営に関する調査研究、平成9年度研究成果報告書、1998
- 清水裕之：文化会館の構造転換—必要性とその方向、学位論文、1982
- 清水裕之：文化会館をめぐる文化行政—「文化振興会議」にみる文化行政と文化会館その1、日本建築学会計画系論文報告集 No.392、pp.60-71、1988
- 清水裕之：文化会館をめぐる文化事業—「文化振興会議」にみる文化行政と文化会館その2、日本建築学会計画系論文報告集 No.402、pp.31-43、1989
- 守屋秀夫、清水裕之、小野田泰明：劇場・ホールの施設と運営の現状—運営組織 (自治体、財団法人、民間) による相違、世界劇場会議発表論文集、pp.1-71-82、1993
- 小野田泰明、菅野實、松本啓俊：新設ホールによる都市内文化ホールの使用変化—仙台市における事例的考察、日本建築学会計画系論文報告集 No.491、pp.83-90、1997
- 清水裕之、新實吉宏：公共現代舞台芸術施設の規模計画に関する研究、日本建築学会計画系論文報告集 No.476、pp.81-90、1995
- 清水裕之、新實吉宏：公共現代舞台芸術施設の延床面積と容積の推定方法に関する研究—公共現代舞台芸術施設の規模計画に関する研究 その2、日本建築学会計画系論文報告集 No.503、pp.115-122、1998
- 根木昭、枝川明敬、垣内恵美子、大和滋：文化政策概論、晃洋書房、pp.51-75、1996
- 根木昭、枝川明敬、垣内恵美子、笹井宏益：文化会館通論、晃洋書房、pp.27-42、1997
- (財) 余暇開発センター：レジャー白書'96、1996
- 増井喜一郎編：図説 日本の財政 平成10年度版、東洋経済新報社、pp.168-169、1998
- 島津昭編：図説 地方財政 平成10年度版、東洋経済新報社、pp.270-275、1998

(1998年6月10日原稿受理、1998年11月27日採用決定)

舞台設備の有無	自主事業の有無			
	あり	なし	合計	ありの比率%
暗天幕	114	42	156	73.1
設備あり	27	19	46	58.7
設備なし	あり	なし	合計	ありの比率%
手動パト	138	56	194	71.1
設備あり	3	5	8	37.5
設備なし	あり	なし	合計	ありの比率%
電動パト	90	33	123	73.2
設備あり	51	28	79	64.6
設備なし	あり	なし	合計	ありの比率%
オーケストラピット	56	10	66	84.8
設備あり	85	51	136	62.5
設備なし	あり	なし	合計	ありの比率%
迫り回り舞台	53	16	69	76.8
設備あり	88	45	133	66.2
設備なし	あり	なし	合計	ありの比率%
音響反射板	133	46	179	74.3
設備あり	8	15	23	34.8
設備なし	不明	4	1	80.0
全体	145	62	207	70.0

注：縦横はすべての施設が所有している (不明を除く)。

機能	個数	比率%
ホール機能	207	100.0
練習室(リハーサル室)機能	109	52.7
ギャラリー(展示室)機能	85	41.1
図書・情報サービス機能	26	12.6
集客室機能	142	68.6
生涯学習関連機能	16	7.7
公民館関連機能	33	15.9
スポーツ関連機能	11	5.3
宿泊関連機能	2	1.0
その他の諸機能	19	9.2
全体	650	

機能構成	個数	比率%
ホール・集客室	31	15.0
ホール・練習室・展示室・集客室	30	14.5
ホール・練習室	23	11.1
ホール	18	8.7
ホール・展示室・集客室	14	6.8
ホール・練習室・集客室	13	6.3
ホール・練習室・展示室	6	2.9
その他の組み合わせ	72	34.8
全体	207	100.0

機能構成	個数	比率%
ホール・集客室+α	47	22.7
ホール・練習室・展示室・集客室+α	53	25.6
ホール・練習室+α	35	16.9
ホール+α	30	14.5
ホール・展示室・集客室+α	21	10.1
ホール・練習室・集客室+α	21	10.1
全体	207	100.0